No.		
IVO.		

平成31年度 一般会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	9. 教育費	大事業	12. 子育て講座事業
項	5. 社会教育費	中事業	
目	1. 社会教育総務費	担当所属	社会教育課

予算種別	補助/単独	独 事業区分 前年度 当初予算額		増減額	前々年度 決算額	
臨時	単独	計画	0	0	600	

ſ		第3章	心豊かな人づくり、まちづくり	5年間計画額	3, 310
		37 O T		平成28年度	660
	実施計画	基本施策 4	青少年育成の充実	平成29年度	660
	大旭田西	坐 种應來 4		平成30年度	660
		施策 1	家庭教育を支援します	平成31年度	665
l		旭火 1		平成32年度	665

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)
本年度当初要求額		
本年度当初査定額		660

財源内訳				一般財源
本年度当初要求額				0
本年度当初査定額				660

<事業に関する説明>

(事業の概要)・市立小学校全23校で、保護者を対象として、家庭教育 に関する学童期子育て学習を行います。

- ・市立中学校全11校で、保護者を対象として、家庭教育に関する思春期 子育て学習を行います。
- ・市立中学校全11校で、将来親となる中学生を対象に、子育てについて 学ぶ講座を行います。

-----(事業実施上の問題点) ・ニーズに応じた家庭教育のテーマの設定や講師 の選定等、より効果的な学習内容を検討、企画、実施していく必要があ ります。

| (事業の目的) ・学習者自らが、子育てにおける家庭教育の重要性を認 識し、問題解決を図ることができるようにします。

- ▶・多くの市民が参加する場を活用して学習の場を設定し、家庭教育の重 要性について認識していただく機会とします。
- (事業の効果)・家庭教育の学習機会の充実に伴い、共働きの保護者や 無関心の方々に対して働きかけができます。
- ・親のみならず社会全体で家庭教育を支えようとする意識が向上します

(前年度からの見直し点) ・子育て理解講座では、講師謝礼金を見直し、10 (見積についての特記事項)・子育て理解講座において、前年度からの見直し ,000円に統一しました。

点により、講師謝礼金を増額しました。また、生徒数に合わせた講座に するため、次年度より1講座増やし15講座とします。よって報償費を今 年度より多く見積りました。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
08	655	655	(
11	5	5	(

	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
At-t-											
特定財源											
源											
	差引一般財源			0	660	0	660				